

令和4年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 1 目 1 事業 総務一般管理費

予算額	36,142千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	372千円	一般財源	35,770千円
決算額	33,914千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	278千円	一般財源	33,636千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業	
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額		35,729,000円
決算額		33,913,716円
財源 (一般財源)		33,635,452円
(その他)		278,264円
執行率		94.9%
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎直業務委託 顧問弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託 広告掲載料請求に係る弁護士業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	マイクロバス運転業務について、町長車運転手の活用により、委託料 (回数割) の削減を行いました。 各課にアルコール検知器を配備しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本事業に係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	マイクロバス運転業務について、経費が最小限となるような委託方法に見直すとともに、町長運転手の活用を通じ、委託料 (回数割) の削減を行っていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目	2 款	1 項	1 目	2 事業	職員研修費									
予算額		1,190千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	175千円	一般財源	1,015千円
決算額		1,077千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	174千円	一般財源	903千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。	愛知県市町村振興協会研修センターなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	443,000円	747,000円
決算額	441,548円	562,935円
財源 (一般財源)	267,748円	562,935円
(その他)	173,800円	0円
執行率	99.7%	75.4%
事業実績	新規採用職員研修 6人 救急法講習会 33人 評価者研修 65人 男性育休取得促進勉強会 11人 管理職向け「ハイパー」推進研修 66人 安全運転講習会 19人 合計 200人	自治研修所等研修 84人 eラーニング 23人 合計 107人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数	派遣研修の参加人数
目標値	2回以上/年	70人/年
実績値	6回	107人
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	自前の勉強会も実施でき、目標以上の研修を実施することができました。	新採職員を始め若手職員にeラーニングを受講させることにより目標以上の職員に研修を受講させることができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
職員満足度の高い研修ができていないか不明です。	研修によりスキルアップできますが、参加職員が少ないです。	
研修終了後にアンケートを行い、満足度調査を実施します。	自己申告書を活用し研修を希望する職員がきちんと受講できるよう調整を行います。	B B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額	2,150千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	689千円	一般財源	1,461千円
決算額	1,724千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	653千円	一般財源	1,071千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額		2,150,000円
決算額		1,724,464円
財源 (一般財源)		1,071,081円
(その他)		653,383円
執行率		80.2%
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率 100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	ストレスチェックの実施等によりメンタル不調の職員を早期に洗出し、産業医面談につなげることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	上限を超えて時間外勤務を行う職員がいるため、時間外勤務を適正に管理する必要があります。	
改善・対応策	時間外勤務の事前承認などにより管理職による勤務時間管理を行い、職員の長時間時間外勤務を予防します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額	29,330千円	財源内訳	国庫支出金	403千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	638千円	一般財源	28,289千円
決算額	22,153千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	773千円	一般財源	21,380千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		29,330,000円
決算額		22,153,097円
財源 (一般財源)		21,380,531円
(その他)		772,566円
執行率		75.5%
事業実績	町長交際費支出実績の公表 12回/年 職員数 210人	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	定年延長に対応するため、必要な条例及び規則の改正を行いました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	出勤簿などで勤務時間を管理していますが、紙媒体のためリアルタイムでの把握ができていません。	
改善・対応策	勤怠管理システムの導入を検討し、適正な労務管理と出張や時間外勤務などの決裁事務の省力化を図ります。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課  
広報情報係 内線216

予算科目	2 款 1 項 2 目 1 事業	広報広聴事業費										
予算額	10,027千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	402千円	一般財源	9,625千円
決算額	9,958千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	375千円	一般財源	9,583千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	10,027,000円	0円
決算額	9,957,814円	0円
財源 (一般財源)	9,582,414円	0円
(その他)	375,400円	0円
執行率	99.3%	#DIV/0!
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施しました。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信 ・地域活性化起業人制度の活用	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催しました。 ・開催状況 5回開催 5組 9人

評価 (CHECK)

事業指標	町民意識調査による全施策平均認知度	町長対話室案内の広報
目標値	80pt	12回/年
実績値	74pt	12回/年
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	より町民の認知度を上昇させるためには、さらなる情報発信の強化や発信方法の見直しが必要です。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、実施回数が昨年より増加し、町民の行政参画を推進することができました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	町民意識調査による全施策平均認知度が低いことが課題です。	申込者がなく町長対話室が実施されない月もあるため、いかに住民に周知をして参加していただくかが課題となっています。
改善・対応策	引き続き地域活性化起業人制度を活用し、広報の改革を行うと共に、情報発信においては現代の情勢に応じた発信ツールを活用し、ユーザー層や特徴に応じたより効果的な発信を行います。	様々な情報発信ツールを効果的に活用し周知を図ることで、町長対話室の実施回数及び参加者を増加させます。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	12,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	12,382千円
決算額	11,681千円	財源内訳	国庫支出金	1,263千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	10,418千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業		
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	12,383,000円	
決算額	11,680,610円	
財源 (一般財源)	10,417,865円	
(その他)	1,262,745円	
執行率	94.3%	
事業実績	集中管理公用車 28台 主な購入備品 オンライン会議用備品 (コロナ対策事業)	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録実施率		
目標値	100%		
実績値	50%		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録を電子化しましたが、入力できていない場合があり、入力していても入力内容に不備のあるものがありました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	総務課集中管理の公用車 (28台) の運行記録が十分にできていません。	
改善・対応策	職員が入力しやすく、かつ、入力した内容を公用車の稼働率の把握等、維持管理のために効果的に利用できる記録方法を考えます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額	22,619千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,994千円	一般財源	20,026千円
決算額	22,034千円	財源内訳	国庫支出金	599千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,185千円	一般財源	19,250千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業					
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。					
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				
基本施策② ※①						
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	22,619,000円	
決算額	22,034,313円	
財源 (一般財源)	19,250,615円	
(その他)	2,783,698円	
執行率	97.4%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 庁舎3階事務室エアコン室内機及び室外機取替工事 エアコン排水管路修理 (1階3カ所、2階6カ所、3階5カ所) 保健センター3階大会議室カーテン取替工事 保健センター2階講義室照明器具LED化工事	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率					
目標値	100%					
実績値	100%					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図るとともに、保健センター2階講義室照明器具をLED化することで、省エネルギー化を図ることができました。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	3	4	⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	庁舎内会議室照明のLED化が完了していません。	
改善・対応策	会議室等のLED化をさらに進めていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課  
広報情報係 内線216

予算科目 2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	131,801千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,664千円	一般財源	129,137千円
決算額	121,421千円	財源内訳	国庫支出金	24,410千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,844千円	一般財源	94,167千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。事務の効率化を図るためRPAを運用します。主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 ・本庁舎住民向けWi-Fi環境構築業務委託（コロナ対策事業） ・事務用機器購入（コロナ対策事業） タブレット端末90台ほか
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	66,365,000円	28,075,000円
決算額	64,483,495円	25,109,071円
財源（一般財源）	61,191,458円	24,989,071円
（その他）	3,292,037円	120,000円
執行率	97.2%	89.4%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・IEサポート終了に伴う住民情報システム設定業務	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスを安定提供することができました。 ・本庁舎向けWi-Fi環境構築業務委託（コロナ対策事業）

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めました。	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めました。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	自治体の役割や任務の複雑化・多様化により、職員の事務負担が増大していることが課題です。	事務手続き、文書收受及び資料作成などの印刷コストが高いこと、印刷物の保管場所が確保できないことが問題です。
改善・対応策	生成AIサービスを導入し、有効な利活用の方法について職員に対し積極的に周知を行うことで、事務の効率化を図ります。	電子決裁の拡大利用、ペーパーレス会議等の推進及びあいち電子申請システムを活用することで、庁内印刷費用の削減及び事務改善を行います。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理  
 する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課  
 総務係 内線212

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	27,152千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	27,152千円
決算額	26,247千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,247千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業		
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業	
予算額	26,890,000円	
決算額	26,246,770円	
財源 (一般財源)	26,246,770円	
(その他)	0円	
執行率	97.6%	
事業実績	サービスセンター4か所開設 事務員及び用務員の採用面接実施	

評価 (CHECK)

事業指標	サービスセンターの開設か所		
目標値	4か所		
実績値	4か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施しました。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターに係る経費が削減できていません。	
改善・対応策	現在のサービスセンターで実施しているサービスに代わる手段がないかを検討していきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	25,437千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,437千円
決算額	25,413千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,413千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	25,437,000円	
決算額	25,413,283円	
財源 (一般財源)	25,413,283円	
(その他)	0円	
執行率	99.9%	
事業実績	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に努めました。 区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	区長代表者会議においてプロジェクターを使用することで、役場からお伝えする内容を簡潔で分かりやすくするなど、地域行政の充実に図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	役場から各地区への情報伝達が分かりにくいです。	
改善・対応策	アジェンダの活用、概要説明資料の事前送付を行うなど、会議をさらに簡潔で分かりやすくします。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、南知多町の発展に功績のあった個人又は団体の表彰を行います

担当課 総務課  
人事係 内線214

予算科目 2 款 1 項 15 目 1 事業 自治功労者表彰関係費

予算額	52千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	52千円
決算額	31千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	31千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業	
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額		52,000円
決算額		31,030円
財源 (一般財源)		31,030円
(その他)		0円
執行率		59.7%
事業実績	町政功労者表彰 3人 (町政功労者表彰被表彰者 令和5年3月末現在 592人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画通り町表彰式を実施することができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	継続的実施事業	
改善・対応策	表彰審査委員会で記念品等の協議を行いながら、町表彰式を継続的に実施します。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	254千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	249千円
決算額	228千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	228千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。	
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	254,000円	
決算額	228,102円	
財源 (一般財源)	228,102円	
(その他)	0円	
執行率	89.8%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和5年3月1日登録者数 14,107人 ポスターの応募状況 小学校14人中学校46人	

評価 (CHECK)

事業指標	選挙管理委員会 (定時登録) の開催	
目標値	4回/年	
実績値	4回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録及び選挙時登録を予定どおり実施しました。参議院議員選挙及び愛知県知事選挙の啓発でSNSを活用しました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	若い世代の投票率が低いです。	
改善・対応策	20歳の集いで選挙啓発資材を充実する、地域活性化企業人制度の活用による情報発信、SNSを活用するなど、常時啓発事業をよりよいものにしていきます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和4年度 事業評価書

事業概要 任期満了に伴う町長選挙を実施します

担当課 総務課  
総務係 内線212

予算科目 2 款 4 項 2 目 1 事業 町長選挙費

予算額	5,728千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,728千円
決算額	2,125千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,125千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 町長選挙	
事業内容	令和5年1月22日任期満了に伴う町長選挙を行います。	
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	(新規) 町長選挙	
予算額		5,728,000円
決算額		2,125,029円
財源 (一般財源)		2,125,029円
(その他)		0円
執行率		37.1%
事業実績	無投票	

評価 (CHECK)

事業指標	投票率	
目標値	前回以上 (前回47.30%)	
実績値	無投票	
達成度	-	
担当課評価 ※③	選挙事務を部内職員で分担し、横断的協力体制の確立、事務の効率化を図ることができました。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	選挙事務のマニュアル化が不十分です。	
改善・対応策	担当職員によるマニュアル化を進め、事務の効率化をさらに進めます。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討